

【シンポジウム報告】

シンポジウム 社会科教育学研究は 授業実践にいかに関与するのか

(2010年2月20日開催)

關 浩 和

(兵庫教育大学)

1 シンポジウムの趣旨

社会系教科教育学会は、「学校における児童・生徒の社会的資質形成に関する教育実践の科学的研究を行い、その普及と発展に寄与すること」を目的として、平成元(1989)年11月26日に設立された。現在では、国内外の教員を中心に約500名の会員数を有し、年に1回の全国研究発表大会の開催と機関誌「社会系教科教育学研究」の刊行などの活動を行っている。

2008年度に学会設立20年を迎え、第21回研究発表大会では、これまでの社会科教育学研究が、学校現場の授業実践にいかに関与するのかをテーマにシンポジウムを開催した。

学校教育の場における日々の授業実践は、教科書の内容を伝達する授業や子どもの学習活動のみを重視する授業、特定の指導的立場にある教員や研究団体が提唱する考えのみに依拠する授業、自分の教育経験からの考え方に基づく授業などに陥っている状況である。このような授業実践をめぐる困難な状況の要因は、社会科教育学研究と授業実践とが乖離していることにあるのではないか。そこで、今一度、社会系教科教育の授業実践に関する理論と方法の研究が、日々の授業実践にいかに関与するのかを考えてみようというのがシンポジウムの趣旨である。

2 シンポジウムの登壇者

シンポジウムの登壇者は、以下の通りである。

①シンポジスト

社会科教育学研究は授業実践にいかに関与するのか—地理教育学研究者の立場から—

群馬大学 山口 幸男

社会科授業研究の課題と改革—「優れた社会科授業スタンダード研究」の分析を通して—

広島大学 小原 友行

社会系教科教育研究のアプローチの基盤—授業実践を根拠づける持続的研究とその基盤構築—

兵庫教育大学 中村 哲

②指定討論者 東京福祉大学 池田 芳和

東大阪市立縄手中学校 河原 和之

兵庫教育大学 原田 智仁

③コーディネーター 兵庫教育大学 關 浩和

シンポジウムは、大会第1日目の13時30分から16時までの2時間30分にわたって行われ、約150名の参加者を得た。まず、各シンポジストからの提案をそれぞれ15分程度で行い、その上で指定討論者の方から問題の整理と論点を出していただき、討議を行った。その後、フロアからの質問や意見を受け、各シンポジストが回答するという形で進められた。

3 シンポジウムの概要

(1) 山口幸男氏の提案

「社会科教育学研究は授業実践にいかに関与するのか—地理教育学研究者の立場から—」

山口氏は、ご自身がこれまで研究をされてきた地理教育学の立場から社会科教育学研究が、授業実践にいかに関与してきたのかを述べられた。

①研究・理論と授業実践との関係

社会科教育学研究とは社会科教育の理論・実践に関する理論的研究のことで、授業実践をかなり包括的に取り上げる研究、授業実践のある部分的側面を取り上げる研究、授業実践とは直接的な関係のない研究などがある。また、研究者の社会科教育観・社会科教育思想は様々であり、政治的・イデオロギー的立場も様々である。このことから、理論的研究の授業実践への寄与はきわめて限定的・部分的にならざるを得ない。

②学習指導要領の存在

わが国の社会科授業は基本的には学習指導要領

に基づいて実践されている。学習指導要領「社会科」（地歴科，公民科を含む）は社会科教育の国民的な包括的理論といえるものであり，これに全面的に対峙できる社会科教育学研究はほとんど見あたらない。また，学習指導要領は，国家の教育政策を具現化したものであるから，そこに政治的要素が内在していることはいうまでもない。これらのことから，社会科教育学研究の授業実践への寄与は限定的・部分的とならざるを得ない。

山口氏がこれまで取り組んできた研究は，①児童生徒の地理意識の発達に関するカリキュラム研究②地理教材の開発研究（特に児童・生徒に実感的に学習をさせるために，シミュレーション教材の開発）③郷土教材の開発に関する研究④地理教育カリキュラムの開発に関する研究⑤地理学習論に関する研究⑥地理教育の本質に関する研究などである。

今後の研究課題として，三点をあげられた。

- ①地理教育の本質をしっかりと押さえること。
- ②地理学習論の確立すること。
- ③将来的展望をもった教材内容の開発をすること。

これからの日本の社会や社会科教育に何が必要なのかを予見して打ち出していくことが必要である。例えば，地理教育における国家・領土についての考え方や教材研究，道徳との関連研究，宇宙的教材の開発が必要である。

(2) 小原友行氏の提案

「社会科授業研究の課題と改革—『優れた社会科授業スタンダード研究』の分析を通して—」

社会科教育学研究の中心は，授業研究である。授業研究は，実際の授業実践をよりよいものにしていくための根拠となる理論やデータを提供したり，あるいはそれを実践していく指導者の力量を高めていくという点で寄与していかないといけないし，これまでも寄与してきた。今回は，『優れた社会科授業スタンダード研究』（社会科研究論叢）を対象として取り上げ発表された。

授業研究の目的は，①理論的課題としては，授業の現状や問題点を分析・説明することができる，それゆえ優れた授業を構成していくことを可能にする授業理論を探究すること。②実践的課題としては，授業理論に基づいて授業の構成を行い，優

れた授業を創造・改善していくことにある。

授業理論（目標原理・方法原理・授業原理）→授業構成（教材構成・授業過程・学習形態・学習活動）→授業実践（授業計画・学習指導）→授業評価（授業分析・授業評価）の流れでいくと，授業をいかに創造し改善していくかという授業研究のスタイルになるし，反対の矢印だと，なされた授業をどのように分析・説明していくかということになる。そこでの課題を三点にまとめられた。

①子どもの力を最大限に引き出すための研究的な授業実践を創っていくためには，目標を実現していこうという目標志向的な研究授業と，授業の中で起こっている児童の中の課題をいかに乗り越えていこうかという問題志向的あるいは問題解決的な研究授業という両面を創っていかなければならないこと。

②P D C Aというサイクルで授業改善研究が行われているが，P D C Aの前に，R（実態把握 Research）が必要である。実態をきちんと把握して，その中の原因分析を行ってからのP D C Aの授業改善が必要であること。

③授業構成と授業実践の間に，少し距離がある。「授業デザイン」のレベルを位置づけること。

さらに，『優れた社会科授業スタンダード研究』の45本の授業を手がかりに，優れた授業構成の考え方として，①理解型②説明型③問題解決型④意思決定型⑤社会形成型という五つの授業構成の型に分類され，優れた授業のポイントをあげられた。

- ①目標を構造化していること。
- ②学習材の開発が行われていること。
- ③新しい学習過程が開発されていること。
- ④協同（協働）的な学習形態や学習活動が，多様な形で工夫がなされていること。
- ⑤学習評価の工夫・改善がなされていること。

(3) 中村哲氏の提案

「社会系教科教育研究のアプローチの基盤—授業実践を根拠づける持続的研究とその基盤構築—」

中村氏は，社会系教科教育学会の機関誌である『社会系教科教育研究』創刊号から第20号までの260本の研究論文を分析対象として取り上げ，それらの研究対象と研究方法，研究内容の傾向と課題を明らかにして，日々の授業実践を根拠づける

科学的研究の知見を開示することが教科教育学研究の目的であることを述べられた。

研究対象は、外国研究と国内研究に分けることができる。国内研究が外国研究よりも多く、外国研究では、米国が中心である。学校種では、小学校関連研究が主である。高校は、先生が教授する流れが大きい。授業研究、教材開発が必要である。小中連携や中高連携などの研究も必要である。

研究方法は、実践研究と理論研究に大別できる。実践研究としては解明研究で、実践→理論(Fromの理論化)、開発研究としては、理論→実践(Forの実践化)として示すことができる。

実践研究については、事実としての授業実践からその授業実践に内在している理論を解明する方法と解明した理論に基づいて授業実践の事実を生み出す方法が基本である。今後は、解明研究と開発研究の連携が必要である。

理論研究としては、これまで社会科学や認識論からの視点から出されていたが、教育論や学習論に基づいた研究がさらに必要である。

研究内容は、教科理論(社会科の本質論、専門科学との関連)、教科課程(内容の領域と順次性)、授業構成(単元及び授業計画の内容構成と指導方法)、教材構成(教材・教具の学習内容と構成方法)、教材開発(教材・教具の開発)、学習指導法(学習指導方法論、教育技術)、評価法(評価方法、評価問題)の視点があり、学習指導方法論が中心である。このような社会系教科教育の持続的研究の基盤として次の三点を指摘された。

- ①教師の教育行為である授業実践を社会の文化価値として評価する社会基盤を構築すること。
- ②授業実践を記録・保存による社会の共有財産として活用できるシステムを構築すること。
- ③教科教育学、教育学、教育工学など学校教育に関連する研究の蓄積、発信、交流等によって学習指導要領に基づく教育課程を改革していくことや、学会として教科書づくりも必要である。

(4) 指定討論者の意見

池田氏は、①現場では、理論よりも学習指導要領や教科書をベースにしてやっていること。②社会科に関する限り、教材を研究する時間がないので、教師自身が解釈せず、書かれているものをそ

のままやっている状況であること。③教員は教科書に書かれてある重要なポイントがわからないので、授業づくりをする時に大切なポイントを理論的に説明してくれる示唆がほしい。

河原氏は、①中学校の地理教育というのは、変遷が激しい。地理教育における空白の時期(前学習指導要領の地理教育)をどのように評価されるのか。②現場は、学力の二極化で困っている。このような現場の切実な課題にどう対応すればいいのか。③学会誌に掲載されている論文がどれだけ現場に貢献していると考えているのか。

原田氏は、①学習指導要領を基盤にして、学校現場では取り組んでいるが、学会として、対抗軸をどのようにつくっていけるのか。②提案で示された授業の型は、ほとんどが完成形態である。授業に至るステップがどのようになっているのかを示すべきではないか。

(5) 話し合われた主な内容

まず、指定討論者の質問に対して、各シンポジストが意見を述べられる。山口氏は、現行の学習指導要領をどのように評価するのかについては、この空白の10年を取り戻さないといけない。学習指導要領というのは、国家戦略としてやっている。国民共通のものとしてやっていくのが学習指導要領であるから、それに対抗するものが国民に受け入れられるかというのはむずかしい。研究の進展によって、改訂に結びつけることが必要である。また、現場とのズレがあるというのはよくわかる。社会科は、社会を学習することと、生き方を統一して考えていくことが大切である。そのような視点での教材や授業づくりが必要である。

小原氏は、授業実践に寄与しないものは、社会科教育学研究とは言えない。学習指導要領への対抗軸ということがあげられたが、学会は、そのような運動団体ではない。それぞれの研究でスタンダードをつくっていけばよい。また、優れた授業をつくるためのステップをどのようにつくっていくのかということであるが、それは、教職大学院レベルで考えないといけない。授業をつくるときは、論理でつくられるが、子どもの学びや心理から考えないといけない。さらに、教科の指導を通して、生徒指導を、ということを考えないとはいけ

ない。学力の二極化が言われたが、二極化というよりも台地のようになっている。研究として、まず実態分析が必要である。〇〇型、〇〇型がいいというのではなく、実際にどこでうまくいかないのかという分析が必要である。学校教育は、教師の授業力次第。教師の授業力が高まっていくような視点で研究を進めていくことが求められている。

中村氏は、子どもの実態、教師の指導能力の形成については、学会という研究組織で対応するのはメインではない。学校現場の先生がまず取り組むべきで、学会が協働で対応していくということが必要であると述べられる。

次に、学習指導要領、教師用指導書、教科書をベースにやっている現場に対して、学会がどのように関与していくのかということに対して、中村氏は、社会系教科教育学会が刊行した研究成果を読んでいただき、問題指摘、アイデアを出していただきたいと述べられる。この書籍では、開発の側面が強い。日々の授業実践を分析できる From の理論化が今後、さらに必要である。分析する者が、自分の考え方で説明している。授業実践というものの事実、指導案、ビデオ等の事実から解釈を進めながら行っていくことが大切である。小原氏は、いい授業を創るには、具体的な研究、アクション・リサーチの手法が求められている。山口氏は、常に、授業の事実から考えていくことが必要であると述べられる。

最後にフロアからの主な意見を取り上げておく。

- 学会が授業実践にいかに関与するのかを考えると、大学院では「仲間」と「環境」を得たことが大きい。各都道府県では、教育課程研究会が行われているが、大学の教科教育の先生方に来てもらった方が現場の議論が盛り上がりやすい。
- 東京学芸大学の渡部氏は、現場と研究者がコラボしている時に、両者の授業を分析する視点が違っていることをあげられる。現場では、①科学的、学術的かどうかで評価する。②教師が大きな問いを出して、子どもの活動で評価する。③子どもが主体的にやっているかどうかで評価する。今後、研究者の枠組みと現場の枠組みを比較して考えてみる必要がある。

最後に指定討論者の原田氏が、学習指導要領へ

の対抗軸について、運動論ではなく、例えば、歴史授業で人物を中心にやるのが本当にいいのか、学会が、組織として示す必要性があることを補足される。

4 総括

今後取り組むべき課題として、①運動論としてではなく、学習指導要領の対抗軸(例えば人物中心の学習はこれでいいのか等)を学会とし打ち出していくこと。②実践者同士、研究者と実践者など協働的な授業研究のあり方を研究していくこと。③現職の教員が大学院で大きく変わるの、学習指導要領のユーザーという意識からメーカーになることである。現職に戻り再びユーザーに戻るのか、研究を継続してメーカーであり続けるのか。そこに学会との関わりが必要であること。④実践の質的な向上は、授業力をつけるための授業研究にある。これまでの授業論や授業構成という段階から、授業デザインという学習者の理論や心理を踏まえながら、考えていくレベルが必要であること。

最後に、社会系教科教育学会の会長である中村氏は、現職教員の入学が減少している本学の現状を述べられ、今後の学会員の多様な関与をお願いされてシンポジウムを終了する。

「ユーザーからメーカーへ」という視点は、報告者自身が、現職教員で兵庫教育大学大学院社会系コースに入学したことで、社会科教育学研究という大切な環境や仲間に出会うことで得られた視点でもある。大学院を修了した後は、学習指導要領に準拠した教科書や教師用指導書に即した授業を当たり前のように行うユーザーの立場から、メーカーの立場を意識して、授業改善・開発に取り組むことになった。これこそ、社会科教育学研究が授業実践に寄与した事例である。

以上、本シンポジウムは、社会科教育研究が、学校教育における日々の授業実践にいかに関与できるのかについて話し合われたが、ここで語られた論点をそれぞれの研究者や実践者が受け止め、今後さらに、教育活動の場で深めていくことが求められている。